

2022年6月27日

決 算 公 告

第 49 期

自 2021年4月 1日

至 2022年3月31日

東京都中野区本町1丁目32番2号
三菱電機 IT ソリューションズ株式会社
代表取締役 山本 徹雄

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

三菱電機ITソリューションズ株式会社
(単位:千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	8,080,545	流動負債	4,499,625
現金及び預金	572,232	買掛金	1,491,526
受取手形	27,810	未払金	568,218
電子記録債権	799,325	未払費用	524,785
売掛金	4,633,173	リース債務	94,964
契約資産	255,874	契約負債	717,351
リース投資資産	90,711	未払法人税等	62,601
未収入金	23,722	賞与引当金	989,292
商品	227,841	預り金	50,884
仕掛品	485,672	固定負債	2,540,700
立替金	13,226	長期預り金	10,000
前払費用	348,307	リース債務	215,890
短期貸付金	600,000	退職給付引当金	2,254,734
その他	3,311	役員退職慰労引当金	28,500
貸倒引当金	△ 665	事業撤退損失引当金	31,576
固定資産	3,639,719	負債合計	7,040,325
有形固定資産	407,858	純資産の部	
建物及び付属設備	57,932	株主資本	4,679,939
構築物	618	資本金	1,000,000
工具器具備品	260,257	資本剰余金	10,000
土地	44,520	資本準備金	10,000
リース資産	244	利益剰余金	3,669,939
建設仮勘定	44,284	利益準備金	125,427
無形固定資産	1,329,466	その他利益剰余金	3,544,511
ソフトウェア	995,907	別途積立金	315,000
ソフトウェア仮勘定	333,558	繰越利益剰余金	3,229,511
電話加入権	0		
投資その他の資産	1,902,395		
投資有価証券	5,200		
関係会社株式	0		
出資金	20		
前払年金費用	261,035		
繰延税金資産	1,108,908		
敷金及び保証金	320,927		
リース投資資産	206,303		
その他投資	2,593		
長期貸倒引当金	△ 2,593	純資産合計	4,679,939
資産合計	11,720,265	負債及び純資産合計	11,720,265

損益計算書

(自 2021年4月 1日)

(至 2022年3月31日)

三菱電機ITソリューションズ株式会社

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		18,177,874
売上原価		12,277,614
売上総利益		5,900,260
販売費及び一般管理費		5,351,507
営業利益		548,752
営業外収益		
受取利息	878	
受取配当金	5,754	
雑収入	5,523	12,155
営業外費用		
支払利息	95	
事業撤退損失	55,860	
雑損失	9,585	65,540
経常利益		495,367
税引前当期純利益		495,367
法人税、住民税及び事業税	183,427	
法人税等調整額	△ 325	183,101
当期純利益		312,265

株主資本等変動計算書

(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

三菱電機ITソリューションズ株式会社
(単位:千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計		
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金				繰越利益剰余金
当期首残高	1,000,000	10,000	111,867	315,000	3,066,406	3,493,273	4,503,273	4,503,273	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			13,560		△ 149,160	△ 135,600	△ 135,600	△ 135,600	
当期純利益					312,265	312,265	312,265	312,265	
事業年度中の変動額合計	-	-	13,560	-	163,105	176,665	176,665	176,665	
当期末残高	1,000,000	10,000	125,427	315,000	3,229,511	3,669,939	4,679,939	4,679,939	

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

i) 子会社株式

移動平均法による原価法

ii) その他有価証券

市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

i) 商品・・・個別法による原価法

ii) 仕掛品・・・個別生産によるものは個別法による原価法

(注) 貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備については定額法）を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

i) ソフトウェア

a) 市場販売目的ソフトウェア

主に見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3 年以内）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

b) 自社利用目的ソフトウェア

社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、当期の負担額を計上しております。

③ 工事損失引当金

当事業年度において見込まれる未引渡工事の損失に備えるため、当該見込額を引当計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 事業撤退損失引当金

事業撤退に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

物品販売については、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益の認識しております。

サービスに係る取引については、顧客との運用・保守・支援等の契約に基づいて継続的にサービスを提供する義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足することから、その期間に応じて収益を認識しております。

受託開発・工事に係る取引については、顧客との請負契約に基づいて要求仕様に基づく開発・工事を履行する義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足することから、その期間に応じて収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる場合には、当該進捗度に基づき収益を認識し、合理的に見積ることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準を用いて収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足したのち、概ね1年以内に受領しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 三菱電機株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を採用しております。

② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）を適用する予定です。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当該会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、流動資産に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、流動負債に表示していた「前受金」は当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。なお、当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	829,291 千円
(2) 保証債務	
住宅ローン保証債務	39,568 千円
(3) 金銭債権・債務のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	
短期金銭債権	732,980 千円
短期金銭債務	201,911 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は次のとおりであります。

営業取引	
売上高	393,868 千円
仕入高	201,104 千円
その他の営業取引高	306,180 千円
営業取引以外の取引	
受取利息	878 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	800,000 株
------	-----------

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

i) 2021年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

a) 配当金の総額	67,800 千円
b) 1株当たりの配当額	84 円 75 銭
c) 基準日	2021 年 3 月 31 日
d) 効力発生日	2021 年 6 月 30 日

ii) 2021 年 10 月 29 日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

a) 配当金の総額	67,800 千円
b) 1株当たりの配当額	84 円 75 銭
c) 基準日	2021 年 9 月 30 日
d) 効力発生日	2021 年 11 月 30 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が翌事業年度となるもの
2022 年 6 月 27 日の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

a) 配当金の総額	46,800 千円
b) 配当の原資	利益剰余金
c) 1株当たりの配当額	58 円 50 銭
d) 基準日	2022 年 3 月 31 日
e) 効力発生日	2022 年 6 月 30 日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別の内訳

繰延税金資産の主な内訳は、賞与引当金・退職給付引当金・減価償却超過額などがあります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び電子記録債権並びに売掛金に係る顧客の信用リスクは、一般取引先管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

短期貸付金は三菱電機国内グループファイナンス制度への拠出に係るものであります。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、現金及び預金や受取手形、電子記録債権、売掛金、短期貸付金、買掛金及び未払金等の短期間で決済されるもの、重要性が乏しいものについては時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

なお、貸借対照表に計上している投資有価証券、(5,200 千円)、及び関係会社株式 (0 千円) は、非上場株式であり、市場価格がないことから、時価を注記しておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱電機株式会社	被所有 100%	-	製品の仕入・販売先	ソフトウェア製品の販売 製品の購入 役務提供 資金の貸付 利息の受取	389,039 201,104 112,445 6,300,000 878	売掛金 買掛金 未払金 短期貸付金	123,132 32,386 34,777 600,000
子会社	エムビーテクノ株式会社	所有 99.9%	-	業務委託契約の締結	業務委託料の支払い	193,735	未払金	23,056
親会社の 子会社	三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社	-	兼任 2名	製品の仕入先・保守委託・製品外注先	ハードウェアの購入・保守委託・サービスの外注	1,109,064	買掛金	213,377
親会社の 子会社	三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社	-	兼任 1名	役務提供契約の締結	役務提供料の支払い	1,966,714	未払金	139,550

取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	5,849円92銭
1株当たり当期純利益	390円33銭

10. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。